

# 福祉・くらし犠牲の市政うきぼり 弱い者いじめの事業仕分けやめよ！



一般質問をする中原ひろみ議員(12月7日、本会議場)

の有料化や、他都市からずいぶん遅れ、拡充が求められている「子どもの医療費補助制度」の改悪など35事業が対象です。

## 子どもの医療費・留守家庭子ども会など支援策を大幅に後退

OECD30か国中、日本はアメリカに次ぐ貧困大国です。年収200万円以下の民間労働者は1045万人、年間金額が4万9000円という世帯は1092万人にもなっています。特に、ひとり親家庭の貧困率は50・8%にも及んでおり、市民生活の苦難の解消・軽減をはかることは市の重大な政策課題の一つです。

## 35の事業見直し 削減目標は20億円

しかし広島市は、「扶助費の抑制」を目的に、子ども・高齢者・障がい者をはじめ、市民の暮らしを支えてきた大切な事業を大幅に見直す計画を発表しました。全国に誇れる無料の「留守家庭子ども会」

広島市の子どもの医療

費補助制度は所得制限付きで、対象は就学前まで、初診時に500円の一部負担金が必要で、政令市の中で一番遅れています。

にもかかわらず市は、県にもかわらず市は、県にあわせ1医療機関に最高4回、月2000円までを負担させ、所得基準も引き下げるとし、子育て支援策を大きく後退させます。

20政令市のうち、11都市は所得制限がなく、5都市は通院も入院も中学卒業まで無料です。対象年齢の拡大こそ急務です。(表参照)

留守家庭子ども会(小3までが対象)は、現在、約6000人の児童が利用しています。毎年、提出されてきた20万筆以上の署名が力となり公設・公営・「無料」の全国に

誇れる広島市の事業を守ってきました。

しかし市は、平成27年施行の改正児童福祉法に伴い「六年生まで入れる留守家庭の整備」「社会教育事業から福祉サービスマニヤに再構築」として、有料化を検討します。

有料化による財源は、老朽施設や過密化の解消に使うと約束していますが、無料だからこそ、必要な子どもが誰でも入れ、子どもの放課後の健全育成が見守れていました。

有料化されると留守家庭を利用しない世帯が増え、放課後の子どもたちの安全や健全育成に責任がもてなくなることで懸念されます。

## 地元の反対の声をおしきり 高速五号線に着工を宣言

一方で、地元が10年来建設中止を求めてきた高速五号線は、安全検討委員会が「5cmの沈下が発生」と結論を出すなか、「地表面沈下の抑制に優れた工法の採用」で、工事費は80億円から190億円へと、110億円増額するのにもかかわらず着工を宣言しました。来年度は、国の税制改正で

法人市民税が13億円減収します。税収が減るなか、増額が避けられない五号線建設は中止すべきです。国の悪政の防波堤となるべき広島市が、その自治体の役割を投げ捨て、不要不急の大規模開発を優先し、市民生活を切り捨てることは、許しがたない市政運営です。

## 見直しで一層おくれる 子どもの医療費補助制度



政令市の状況 (2012年11月現在)

入院・通院とも小学3年	入院・通院とも小学3年 (発達障害の子どもは小学2年まで)	入院・通院とも就学前	入院は小学卒 通院は就学前	入院は小学卒 通院は小学3年	入院は小学卒 通院は就学前	入院は小学卒 通院は就学前	入院は小学卒 通院は就学前
○さいたま市 ☆静岡市 ☆浜松市 ○名古屋市 ☆堺市	☆熊本市	広島市	京都市 ○福岡市	☆新潟市	札幌市 ●横浜市 ●川崎市 大阪市 ○岡山市 北九州市	仙台市 ☆千葉市 ●相模原市	神戸市
5都市	1都市	1都市	2都市	1都市	6都市	3都市	1都市



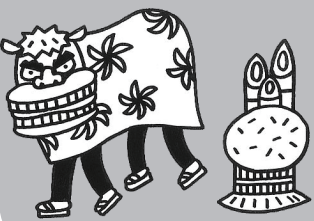
第82号 2013年1・2月  
発行/日本共産党広島市会議員団  
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34 (市議会内)  
TEL 082(244)0844 FAX 082(244)1567  
Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

日本共産党広島市会議員団の活動を紹介します。この議会報告は政務調査費を使って作成しています。

※所得制限も自己負担もなし：○ 所得制限はないが自己負担あり：☆ 所得制限はあるが自己負担なし：●



# 市民と力をあわせ、福祉・くらし・子育てを守ります



## 病気になっても病院にかかれない!?

### 国保の窓口一部負担金減免制度の改悪



この制度は、生活保護基準から130%までの収入の人を対象に、3か月をめぐりに窓口での医療費負担を減免する制度です。どの程度減額・免除するかは、1959年の通知でこれまで、各自治体に任せられてきました。

この制度を十分に活用しない自治体が多いので、あらためて国は、2010年の通知で、基準などを具体的に示し、自治体の上積みが望ましいとしています。

しかし、事務事業見直しで、広島市は、まったく逆に、国の通知を根拠にして、基準を厳格に運用するとしています。近松議員は、市民が、重い医療費負担に耐えかねて、治療をあきらめるような計画は撤回すべきだと求めました。

「市町村の自主性を担保しなければならない。国の基準は一つの最低限のもので、上積みをおこなうのが、望ましい」

2010年9月13日、参院厚生労働委員会での足立政務官答弁



近松やよ子議員  
☎ 221・0708



### 施設使用料の徴収は高齢者には「5重苦」 お年寄りの楽しみ奪う

「高齢者を、支えられる存在から、支える存在としてとらえる」として、65歳以上の高齢者を対象に実施してきた、市内60の文化・スポーツ施設の使用料減免制度を廃止し、有料化へと政策転換を図ります。今年度の減免見込み額は2億8600万円です。

中原議員は、有料化を理由に高齢者の

利用者が減少し、健康増進に陰りが生じるのではないかと指摘。国による消費税増税、年金の引き下げ、介護保険料や医療費の引き上げに加え、市が高齢者公共交通補助額を半額に削減し、その上、公共施設の有料化は「5重苦」だと強調。

高齢者がこれまで「社会を支えてきた努力」にたいし無料を継続すべきと、有料化方針の撤回を求めました。



中原ひろみ議員  
☎ 890-2266

### 市営住宅へのエレベーター設置の廃止は

#### “バリアフリー対策”の放棄で許せません!

市は、階段室型中層住宅のバリアフリー対策の一環として、H21年度から年間3-4棟のペースでエレベーター設置をすすめてきました。ところが「電気料金負担の問題で入居者の合意が得られない」として今後の設置事業を廃止

する検討をしています。村上議員は、入居者の快適な住環境を整備するという政策を入居者のせいにして放棄することは許せないと抗議。

市は検討のなかで、1階住宅への住み替えを促進するとしています。が、単身世帯に限られているうえに1階の空き室がないなど現状は厳しいものがあります。実態に即した住宅政策が求められます。



村上あつ子議員  
☎ 261-5116

H24年度以降設置が計画されている階段室型中層住宅

- 中区  
江波皿山住宅2号棟・3号棟、江波山住宅2号棟、江波緑住宅3号棟
- 東区  
戸坂川根住宅1号棟・2号棟・3号棟、戸坂中島住宅4号棟、戸坂東浄第三アパート、牛田早稲田住宅2号棟、
- 南区  
皆実平和住宅1号棟・5号棟・6号棟・7号棟、仁保宮の脇第二アパート、霞住宅B-2棟、宇品あかつき住宅1号棟・2号棟・3号棟・4号棟
- 西区  
福島第二十六・第二十七・第二十八・第三十・第三十一アパート、南観音南第四・第五・第六アパート、鈴が峰第七アパート、鈴が峰南第三・第五アパート、千同住宅1号棟、坪井住宅2号棟・3号棟

### 失敗のツケ、市民に

#### 土地開発公社『解散』で

#### 新たに228億円の借金



これまで市は、国とアメリカの誘導の下、土地開発公社に公共用地を先行取得させ土木費を膨らませてきました。バブル崩壊と景気の低迷で、残ったのは広大な塩漬け土地と莫大な借金。公社を解散するにあたって、市民にあらたに228億円の借金を背負わせることについて「先行取得は適正な判断だった」と市民に対して反省も謝罪もありません。

### 市長は被爆地の使命を果たせ!

国連総会の軍縮委員会で、日本政府は、30か国による核兵器の非合法化をもとめる共同声明への参加を拒否しました。核兵器をなくしていこうという世界政治の流れに対して、唯一被爆国である日本の政府がその障害になっているなど、言語道断です。このことに対して、松井市長は、12月6日に外務省に行きましたが、考えを伺うという姿勢です。国にリーダーシップをとれといった長崎市長と比べて、及び腰です。

日本維新の会の橋下氏や石原代表が、核保有を認める発言など、右傾化の流れがある今こそ、「核兵器は、絶対悪」という被爆地の市長の姿勢を、国の内外にキツパリ示すべきです。

